

## 9月市議会 一般質問報告(9/9) 彦坂和子

一般質問の内容の一部を紹介します。

### 1、新型コロナウイルス感染拡大抑止のため

#### (1) PCR検査を一宮でも

【質問】愛知県が唾液を使ったPCR検査体制を整備しているが、一宮市での動きはどうか？

【答弁】一宮市医師会では、民間の検査会社と契約して9月1日から検査の開始を予定し、まずは1日15件の採取でスタート、徐々に増やしていく計画のようです。個々の医療機関では、検査結果がその場で判明する「抗原検査」も行うことが可能となります。



\*愛知県は9月に県医師会と契約し、唾液によるPCR検体採取場所を拡充する方針です。医師の判断があれば、地域の診療所やクリニックでも、新型コロナウイルスのPCR検査が受けられるようになります。この県の方針を受けて質問しました。

\*先日市医師会の方にお話を伺いました。今回の医師会の取り組みに感謝申し上げます。

#### 検体採取後の検査センターを市に設置するように県に声を上げて！

【質問】今後冬にかけてさらなる感染拡大が懸念される中、採取した検体を判定する検査センターを設置するよう、県に働きかけてほしい。市内に検査センターができれば、判定するまでの時間が短縮され、すぐに対応できます。

【答弁】県は検査体制整備方針に基づき、検査体制の拡充が行われていますので、今後も動向を見守りながら協力体制で臨む考えです。今のところは、検査センターの設置に関して、市に対して協力要請はございませんが、県からの問い合わせ等には速やかに対応できるよう努めてまいります。

\*検査処理件数増と検査能力拡充 愛知県感染拡大予防対策指針(5/26公表)から

- ・検査可能件数 1日当たり783件、秋までに1,325件に増やす
- ・検査機関(センター) 愛知県衛生研究所、名古屋市衛生研究所、4/9から豊田市、豊橋市、岡崎市でも開始。



【質問】今後秋から冬にかけてさらなる感染拡大が予想されている。

感染拡大抑止のための市の考えは？

【答弁】65歳以上の高齢者等は重症化リスクが高いことが判明しており、特に新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時進行が懸念されるこの冬を見据えた対策が必要です。例年11月1日から実施しているインフルエンザの定期予防接種を、今年度は10月12日から実施します。



#### インフルエンザ予防接種の一部負担金1,200円に戻して！

【質問】高齢者がインフルエンザにかからないようにすることが大切。インフルエンザ予防接種の一部負担金1200円が今年度から1500円となった。感染拡大抑止のため、医療現場の混乱防止のために、元に戻すことを緊急に検討してほしい。

【答弁】一部負担金については、市の厳しい財政状況で、各種の行政サービスや公共施設の利用者にお支払いいただく負担額の見直しを行っておりますので、ご理解ください。

\*今年度に限り1200円を1000円に戻すことも含め、検討してほしい。何よりも市民、高齢者のいのちと健康を守るため。



#### (2) 少人数学級について

6/2 日本共産党は、緊急提言を発表しました。「子どもたちの学びと発達を保障するために、1クラス20人程度の少人数学級を実現するため教員を10万人増やす コロナ時代の学校 少人数学級を子どもに贈ろう」日本共産党は、教育費を抜本的に増やすことを求めています。

\*学校再開直後の「分散登校」では、各地の学校で一時的に十数人の授業となりました。「子ども一人ひとりの表情がよくわかる」など現場の声が広がり、少人数学級が手厚い教育に有効かが全国の経験となりました。

市内の学校現場でもその声を聞いています。



【質問】全ての学年で少人数学級を取り入れていくことについて、市の考えは？

【答弁】現在、小学校1年生、2年生、そして中学校1年生が35人学級となっており、35人学級等の少人数学級は、学級編成基準の改正によって、国や県が実施するものです。今後も多様で複雑な教育のニーズに応え、一人一人を大切にしたいきめ細かな指導を行うためには、さらなる少人数学級の拡大が必要です。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、県費負担教員の配置による少人数学級の拡大について、引き続き、県教育委員会に訴えていきます。



<裏面に続きます>

## 各団体から少人数学級を求める声、文科省の中での新しい動き

- ・7/3 全国知事会、全国市長会、全国町村会が文科大臣に緊急提言
- ・7/30 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会等が、文科大臣と意見交換会開催。
- ・8/25 教育再生実行会議 委員から「少人数学級をすすめ、30人未満の学級にしてほしい」との意見が出た。これに対する異論や反対意見が出なかった。会議後の会見で萩生田文科大臣は少人数学級を来年度から段階的に進めるため、必要な予算要求を行う考えを明らかにした。(教育新聞電子版 8/25)

**\* 感染拡大防止、児童生徒へのきめ細かい指導、そして教師の負担軽減が必要です。30人以下学級の実現に向けて、今後も関係機関への働きかけをしてほしい。**

## 2、中学生の制服を変える計画について



**【質問】** これまでの経過は？

**【答弁】** 令和元年8月市長より「令和にふさわしい中学校の制服」について議論をしてほしいとの諮問を受け、11月に中学1・2年生とその保護者にアンケートを行いました。令和2年1月には、全19中学校の代表生徒、保護者、教員、市長、市議会副議長の参加のもとで、「夢サミット」を開催しました。生徒から現行の制服への意見が出されました。

**\* サポートメーカーが決定しました。その役割は？**

「みんなの制服プロジェクト」委員会、児童生徒、保護者の意見を基に協議する際のアドバイザーです。サンプルの提案から基本デザイン・細部デザインを含めた仕様書の作成まで推進。その後、各製造メーカーに仕様書が開示されます。

**【質問】** 大切な役割を果たすサポートメーカーの募集で、地元企業が参加できなかったと聞いている。今後は、**地元繊維業者を大切に**して進めて欲しいと思うがいかがか？

**【答弁】** サポートメーカーの募集に当たっては、一宮市商工会議所に募集前に伝えて進めました。決定したサポートメーカーからは、新制服作成の際には、地元繊維業者を生かしながら作成するとの提案もあります。今後も必要に応じて、地元繊維業者の声を聞いて進めていくことは大切であると考えています。

**【答弁】** 今後検討にあたっては、**多くの子どもや保護者の意見をしっかり聞いてほしい**と思う。そのような機会を考えているか。

**【答弁】** 現在、小学4年生から中学3年生の保護者を対象にアンケートを実施しています。昨年度実施したアンケートでは、保護者の方から価格への心配の声が多数でしたので、今回は、現行の制服と価格が変わらない場合に「新制服としてブレザーを導入すること」などについて意見をいただきます。11月下旬、小学4年生から中学1年生の児童生徒を対象にしたアンケートも実施。11月に「みんなの制服プロジェクトシンポジウム」、来年1月に「夢サミット」の開催を予定しています。



**【質問】** 制服を変えることが決まっているわけではないですよね？

もし、変えるとしたら、いつまでに決定するのか？

**【答弁】** 現段階では方針が決定してはおりませんが、もし新制服を導入するとしたら、令和4年4月からの実施を目安に協議を進めております。新制服導入を決めた場合は、「みんなの制服プロジェクト」委員会で、令和3年5月までに仕様書を開示できるよう協議を進めていく予定です。



## 市民・保護者の声

- \* コロナ禍の教育現場で課題が山積しているのではないかとスケジュールの見直しをしたらどうか？
- \* 値段が上がるのではないかと不安です。わからないわかりやすく説明してほしい。今新たにお金がかかることは困ります
- \* 「令和の時代にふさわしい」との意味が分からない。中核市移行の流れと関係があるのではないかと？



## コロナ危機をのりこえ、みんなで支え助け合う社会に

コロナ危機の中で、だれもが安心して医療・福祉を受けられる社会に、軍拡より医療費無料化の拡大を、払える保険料に引き下げを、介護・障がい者福祉優先の要望が実現していたらと思う。自公政権のすすめてきた新自由主義が破綻する状況になってきた。かつて、一宮にあった県立病院・循環器呼吸器病センターの跡地は草が繁っている。当時の県会議員はセンター存続を願う3万筆余の請願署名を不採択にした。今、病院が存在していたら、コロナ危機の中、いのちの砦となっていたにちがいない。安倍自公政治は、さらに全国の病床を減らそうとしているが、国民のいのちを削る医療費削減でなく、国民のいのちと健康・くらしを守る政治に変えていきたい。



菅官房長官は、自民党総裁選挙で、「自助・共助・公助」そして「消費税増税する」と言いつつ。安倍自公政権の公助はどうだったか。

年金は引き下げ、生活保護費を引き下げ、学費を引き上げ、奨学金は貸し付け、大卒のとき300万～400万円の借金、医療費負担を引上げ、保健所・病院を減らしできた。自公政治が続くと100年安心ではなく、コロナ危機でマスクも医療用防護服もない事態になった。文化・芸術への予算も減らしてきた。フランスの9分の1、韓国の10分の1。ドイツの文化大臣が「文化・芸術は人間にとってぜいたく品ではありません。生きていくうえで必要不可欠なものです。だから無制限に支援します。」と、自公政権からは、こうした言葉は出てこない。最後に、「消費税増税」について、これまでも消費税が増税される度に大企業の法人税が下げられてきた。今や大企業は400兆円を超える内部留保、税はお金のあるところに負担してもらおうべきで、国民負担増の消費税を言うとは、あまりにも国民を軽視している。国民のくらしが見えていない。安倍政治を引き継ぐというなら、キッパリと次の総選挙で決着をつたい。日本共産党 愛知10区政策委員長 いたくら正文